

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	株式会社前田製作所
【英訳名】	MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩入 正章
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292 - 2222
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 牛澤 真一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292 - 2222
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 加藤 保雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	17,729,147	14,660,205	37,046,357
経常利益 (千円)	680,483	574,950	1,932,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	447,675	394,524	1,277,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	378,376	634,194	900,422
純資産額 (千円)	11,666,546	12,628,011	12,129,092
総資産額 (千円)	29,487,373	28,391,331	29,431,647
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.96	24.83	79.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	44.5	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,259	1,632,660	2,453,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,019,128	1,295,795	1,782,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,263	439,293	1,402,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,860,592	5,133,403	5,235,861

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.59	18.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により発出された緊急事態宣言が解除された中であっても、雇用情勢の悪化や消費マインドの低迷は改善されず、自主的な外出自粛などにより経済活動は停滞し大変厳しい状況が続きました。その後、政府主導による各種景気刺激策が実行されましたが、その効果は限定的であり経済の回復はいまだ足踏み状態で、依然として景気動向は先行きが不透明な極めて厳しい状況となっております。

当社グループの主要顧客である建設業界においても、政府建設投資は、防災・減災対策や高度成長期に大量に整備されたインフラ設備の老朽化対策を中心に昨年度を上回る予算が投入され堅調に推移しているものの、一方で民間建設投資では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、先行きは憂慮される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、外部環境の急速な変化に対応したビジネス展開や技術開発・製品導入により成長と利益の確保を目指してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比17.3%減少の14,660百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比19.9%減少の517百万円余、連結経常利益は前年同期比15.5%減少の574百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.9%減少の394百万円余となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比11.4%減少の9,965百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比21.7%減少の5,204百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期並みの1,719百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比5.7%増加の3,040百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比32.5%減少の3,643百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比39.8%減少の1,947百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比6.4%減少の552百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比28.3%減少の609百万円余となりました。産業機械関連その他は、前年同期比25.9%減少の533百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比3.7%増加の707百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比15.6%減少の343百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円余減少し16,317百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が1,246百万円余増加したものの、受取手形及び売掛金が2,078百万円余減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円余増加し12,073百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が203百万円余減少したものの、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が344百万円余増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円余減少し28,391百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円余減少し11,238百万円余となりました。これは主に、買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ377百万円余減少し4,524百万円余となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,539百万円余減少し15,763百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ498百万円余増加し12,628百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が235百万円余及びその他有価証券評価差額金が238百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末は41.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、5,133百万円余（前連結会計年度末は5,235百万円余）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,632百万円余（前年同期は837百万円余）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益568百万円余（前年同期は673百万円余）、減価償却費913百万円余（前年同期は965百万円余）の計上、売上債権の減少2,078百万円余（前年同期は911百万円余の減少）、たな卸資産の増加1,241百万円余（前年同期は717百万円余の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,295百万円余（前年同期は1,019百万円余）となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、439百万円余（前年同期は923百万円余）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は153百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	16,100,000	16,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	16,100,000	-	3,160,000	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見 2 丁目10番 2 号	7,115	44.68
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 丁目 8 番20号	1,224	7.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	793	4.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	699	4.39
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地 8 号	460	2.89
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1 丁目11番 3 号	345	2.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	300	1.88
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	231	1.45
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	180	1.13
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 2 号	180	1.13
計	-	11,528	72.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,916,400	159,164	-
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	16,100,000	-	-
総株主の議決権	-	159,164	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	176,900	-	176,900	1.1
計	-	176,900	-	176,900	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,255,861	5,153,403
受取手形及び売掛金	² 8,815,097	² 6,736,511
たな卸資産	¹ 2,970,542	¹ 4,217,167
未収入金	³ 397,954	³ 181,691
その他	60,078	95,949
貸倒引当金	76,204	66,889
流動資産合計	17,423,330	16,317,834
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	17,238,509	17,269,255
減価償却累計額	13,261,582	13,515,984
貸与資産（純額）	3,976,926	3,753,270
建物及び構築物	8,348,949	8,435,861
減価償却累計額	6,281,510	6,341,617
建物及び構築物（純額）	2,067,439	2,094,244
機械装置及び運搬具	2,494,055	2,513,798
減価償却累計額	1,932,973	1,978,687
機械装置及び運搬具（純額）	561,081	535,110
土地	2,747,347	2,836,208
リース資産	1,145,301	1,119,259
減価償却累計額	402,595	451,600
リース資産（純額）	742,705	667,658
その他	892,381	914,251
減価償却累計額	760,618	777,253
その他（純額）	131,763	136,998
有形固定資産合計	10,227,264	10,023,491
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	79,104	64,625
その他	242	242
無形固定資産合計	120,495	106,015
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450,826	1,795,062
繰延税金資産	109,851	33,191
その他	154,521	180,612
貸倒引当金	54,641	64,875
投資その他の資産合計	1,660,557	1,943,990
固定資産合計	12,008,316	12,073,497
資産合計	29,431,647	28,391,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,560,098	5,513,939
短期借入金	4 3,632,880	4 3,887,228
リース債務	211,798	197,516
未払法人税等	506,712	151,374
賞与引当金	555,080	518,950
役員賞与引当金	43,450	-
その他	889,768	969,514
流動負債合計	12,399,788	11,238,523
固定負債		
長期借入金	2,143,032	1,762,186
リース債務	575,142	508,123
繰延税金負債	-	73,303
退職給付に係る負債	2,018,462	2,034,856
その他	166,128	146,326
固定負債合計	4,902,766	4,524,796
負債合計	17,302,554	15,763,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	111,213	111,020
利益剰余金	8,506,737	8,742,512
自己株式	110,631	86,965
株主資本合計	11,667,319	11,926,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,481	693,263
退職給付に係る調整累計額	7,291	8,179
その他の包括利益累計額合計	461,773	701,443
純資産合計	12,129,092	12,628,011
負債純資産合計	29,431,647	28,391,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	17,729,147	14,660,205
売上原価	14,449,409	11,656,677
売上総利益	3,279,738	3,003,527
販売費及び一般管理費	2,634,569	2,486,467
営業利益	645,168	517,060
営業外収益		
受取利息	7,553	8,385
受取配当金	49,875	37,274
為替差益	-	5,777
不動産賃貸料	9,713	10,756
その他	18,179	28,586
営業外収益合計	85,323	90,780
営業外費用		
支払利息	21,733	17,841
為替差損	16,894	-
手形売却損	5,000	5,003
その他	6,380	10,045
営業外費用合計	50,009	32,891
経常利益	680,483	574,950
特別損失		
固定資産除却損	6,577	6,064
減損損失	878	264
特別損失合計	7,455	6,329
税金等調整前四半期純利益	673,027	568,621
法人税、住民税及び事業税	185,074	122,196
法人税等調整額	40,277	51,901
法人税等合計	225,351	174,097
四半期純利益	447,675	394,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,675	394,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	447,675	394,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,073	238,782
退職給付に係る調整額	2,774	888
その他の包括利益合計	69,298	239,670
四半期包括利益	378,376	634,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,376	634,194
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,027	568,621
減価償却費	965,422	913,356
減損損失	878	264
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,196	918
賞与引当金の増減額（は減少）	11,900	36,130
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34,000	43,450
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	51,022	17,282
受取利息及び受取配当金	57,429	45,660
支払利息	21,733	17,841
為替差損益（は益）	2,954	29
有形固定資産除却損	6,577	6,064
売上債権の増減額（は増加）	911,186	2,078,586
たな卸資産の増減額（は増加）	717,101	1,241,731
未収入金の増減額（は増加）	127,657	216,288
仕入債務の増減額（は減少）	642,383	422,227
未払費用の増減額（は減少）	14,210	16,403
前受金の増減額（は減少）	142,018	219,774
未払消費税等の増減額（は減少）	28,834	72,836
その他	238,386	89,231
小計	1,168,428	2,071,357
利息及び配当金の受取額	57,428	45,659
利息の支払額	21,556	17,727
法人税等の支払額	367,040	466,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,259	1,632,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	988,218	1,270,654
無形固定資産の取得による支出	23,724	4,388
投資有価証券の取得による支出	10,420	7,391
貸付けによる支出	3,170	5,517
貸付金の回収による収入	5,267	5,472
その他	1,137	13,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019,128	1,295,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	33,793	338,359
長期借入金の返済による支出	441,938	464,858
自己株式の取得による支出	64,800	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	117,419	80,984
設備関係割賦債務の返済による支出	104,585	73,061
配当金の支払額	160,726	158,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,263	439,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,954	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,108,086	102,458
現金及び現金同等物の期首残高	5,968,679	5,235,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,860,592	5,133,403

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りに関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	946,147千円	1,814,945千円
仕掛品	940,483	1,266,552
原材料及び貯蔵品	1,083,912	1,135,669
計	2,970,542	4,217,167

2 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	71,512千円	72,212千円
手形債権流動化による譲渡高	2,299,021	465,930

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	388,120千円	168,070千円

4 親会社の前田建設工業(株)が導入しているC M S (キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	41,756千円	280,116千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当賞与	787,496千円	790,399千円
賞与引当金繰入額	312,262	316,949
退職給付費用	60,309	59,006
福利厚生費	260,948	251,862
減価償却費	70,435	68,842
貸倒引当金繰入額	13,796	918

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
現金及び預金	4,880,592千円	5,153,403千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	4,860,592	5,133,403

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	160,726	10.00	2019年 3 月31日	2019年 6 月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	158,748	10.00	2020年 3 月31日	2020年 6 月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,241,358	5,397,642	682,768	17,321,770	407,377	17,729,147	-	17,729,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,668	340,427	394	383,490	256,719	640,209	640,209	-
計	11,284,027	5,738,069	683,162	17,705,260	664,097	18,369,357	640,209	17,729,147
セグメント利益又は 損失()	694,257	253,731	103,801	1,051,791	9,429	1,042,362	397,193	645,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 397,193千円には、連結消去に伴う調整額 19,724千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 377,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	878	878

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,965,277	3,643,358	707,775	14,316,411	343,794	14,660,205	-	14,660,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,462	210,616	51	234,129	210,702	444,832	444,832	-
計	9,988,739	3,853,974	707,826	14,550,540	554,497	15,105,037	444,832	14,660,205
セグメント利益又は 損失()	750,480	46,894	101,241	898,617	30,773	867,843	350,782	517,060

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 350,782千円には、連結消去に伴う調整額 3,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 347,307千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	264	264

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	27円96銭	24円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	447,675	394,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	447,675	394,524
期中平均株式数(株)	16,012,654	15,892,017

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 幹 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。